

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田端 正人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 田部井 僚介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 田部井 僚介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	7,842,009	6,165,307	11,688,717
経常利益又は経常損失( ) (千円)	48,987	2,002,419	1,098,369
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	2,122,944	3,992,397	1,483,797
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,107,756	4,500,026	1,497,786
純資産額 (千円)	24,412,014	21,018,011	25,218,682
総資産額 (千円)	40,654,031	39,838,582	40,541,850
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	7.00	9.01	4.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.39	-	4.09
自己資本比率 (%)	62.5	51.0	64.0

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.63	5.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第118期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが継続し、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題や中国を始めアジア新興国等海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による影響等により、引き続き先行き不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの2019年3月期第3四半期連結累計期間における売上高は61億65百万円(前年同四半期は78億42百万円)、営業損失は19億9百万円(前年同四半期は6億57百万円)、経常損失は20億2百万円(前年同四半期は48百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は39億92百万円(前年同四半期は21億22百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

上記の業績の主な要因は、子会社が保有する有価証券の時価総額下落に伴う評価損等によりアセットマネジメント事業において大幅な減収となったことに加え、連結子会社が保有する当社発行の新株予約権について時価が下落したことによる自己新株予約権評価損や、アセットマネジメント事業の収益性の低下による当該事業に係る固定資産の減損損失等を特別損失に計上したこと、また一部の海外プロジェクトに係る貸倒引当金の計上等によるものです。

なお特別損失の計上については、本日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏において自社開発マンション「グローバルマンション」の建設分譲を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、77戸、31億32百万円の新規契約(前年同四半期は102戸、39億37百万円)を行うとともに、38戸を引渡し、売上高は15億12百万円、セグメント損失は21百万円を計上しております(前年同四半期は93戸、30億18百万円の売上高、2億88百万円のセグメント利益)。

#### 不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません(前年同四半期は契約実績、販売実績ともになし)。

#### 不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、50棟、13億29百万円の新規契約(前年同四半期は33棟、9億57百万円)を行うとともに、38棟を引渡し、売上高は14億55百万円、セグメント利益は65百万円を計上しております(前年同四半期は25棟、10億26百万円の売上高、5百万円のセグメント損失)。(リフォーム等を含む。)

#### アセットマネジメント事業

日本株式の運用および調査業務、不動産投資助言代理業務および不動産投資を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は10億40百万円、セグメント損失は12億56百万円を計上しております(前年同四半期は2億32百万円の売上高、73百万円のセグメント利益)。

#### 建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は42億2百万円、セグメント利益は5億9百万円を計上しております(前年同四半期は31億73百万円の売上高、2億1百万円のセグメント利益)。

#### 再生可能エネルギー事業

太陽光発電による電気の販売および発電所の開発、バイオマス発電関連事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は4億29百万円、セグメント利益は63百万円を計上しております（前年同四半期は3億84百万円の売上高、1億19百万円のセグメント利益）。

#### その他

不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を賃貸しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は32百万円、セグメント利益は8百万円を計上しております（前年同四半期は39百万円の売上高、19百万円のセグメント利益）。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億3百万円減少して398億38百万円となりました。これは、買掛債務の支払いや法人税等の納付、また剰余金の配当等により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ34億97百万円増加して188億20百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金や再生可能エネルギー事業における設備投資資金等の新規調達による借入金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ42億円減少して210億18百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当の実施等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

### (6) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

### (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,740,000,000
計	1,740,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第117回定時株主総会において、定款一部変更についての議案が承認可決されたことに伴い、定款第6条に規定する発行可能株式総数が690,000,000株から1,740,000,000株に変更されております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	447,090,984	447,090,984	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	447,090,984	447,090,984	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2018年5月15日開催の取締役会決議ならびに2018年6月28日開催の第117回定時株主総会決議により、効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	447,090,984	-	12,086,958	-	10,945,323

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,780,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 444,179,000	444,179	-
単元未満株式	普通株式 131,984	-	-
発行済株式総数	447,090,984	-	-
総株主の議決権	-	444,179	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。
3. 2018年5月15日開催の取締役会決議ならびに2018年6月28日開催の第117回定時株主総会決議により、効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	2,780,000	-	2,780,000	0.62
計	-	2,780,000	-	2,780,000	0.62

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	代表取締役常務	管理部門担当	田端 正人	2018年12月13日
取締役兼CIO	-	代表取締役社長	-	カーティス・フリーズ	2018年12月13日

チーフ・インベストメント・オフィサー

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,681,319	4,137,866
受取手形及び売掛金	1,481,156	1,385,163
完成工事未収入金	1,008,222	1,149,280
未収投資顧問料	2,521	-
有価証券	10,563,962	12,036,172
販売用不動産	611,780	709,486
仕掛販売用不動産	2,580,616	3,028,661
開発用不動産	640,226	315,065
未成工事支出金	76,496	186,684
原材料及び貯蔵品	12,939	12,689
その他	1,044,265	1,098,804
貸倒引当金	50,062	291,371
流動資産合計	27,653,446	22,768,504
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	724,029	583,492
機械装置及び運搬具(純額)	3,608,734	3,497,278
工具、器具及び備品(純額)	37,638	30,586
土地	2,084,909	2,239,545
リース資産(純額)	3,640	3,055
建設仮勘定	1,216,367	5,086,996
有形固定資産合計	7,675,319	11,440,953
<b>無形固定資産</b>		
のれん	831,991	6,138
ソフトウェア	16,319	15,973
その他	33,595	34,036
無形固定資産合計	881,907	56,148
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	114,546	19,897
出資金	2,669,647	3,216,961
長期貸付金	946,376	1,911,162
繰延税金資産	401,348	186,508
その他	920,107	976,089
貸倒引当金	720,848	737,643
投資その他の資産合計	4,331,178	5,572,975
固定資産合計	12,888,404	17,070,078
資産合計	40,541,850	39,838,582



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,024,294	1,930,135
工事未払金	1,038,014	1,818,068
短期借入金	792,900	989,907
1年内償還予定の社債	43,800	28,800
1年内返済予定の長期借入金	1,791,784	4,403,472
未払法人税等	830,801	459,703
未成工事受入金	186,669	238,834
賞与引当金	237,986	54,814
役員賞与引当金	725,580	-
完成工事補償引当金	11,556	11,746
工事損失引当金	6,300	6,700
その他	624,433	2,108,191
<b>流動負債合計</b>	<b>7,314,119</b>	<b>11,050,373</b>
<b>固定負債</b>		
社債	147,900	136,000
長期借入金	7,007,450	6,727,029
繰延税金負債	1,521	-
退職給付に係る負債	135,947	146,203
役員退職慰労引当金	153,232	172,118
完成工事補償引当金	201,995	201,995
支払補償損失引当金	11,500	11,500
資産除去債務	11,187	54,401
その他	338,314	320,950
<b>固定負債合計</b>	<b>8,009,048</b>	<b>7,770,198</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,323,168</b>	<b>18,820,571</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,803,729	12,086,958
資本剰余金	11,667,268	10,217,645
利益剰余金	2,537,608	1,454,789
自己株式	140,389	140,419
<b>株主資本合計</b>	<b>25,868,217</b>	<b>20,709,395</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	75,878	411,074
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>75,878</b>	<b>411,074</b>
新株予約権	935,059	533,381
非支配株主持分	209,646	186,309
<b>純資産合計</b>	<b>25,218,682</b>	<b>21,018,011</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,541,850</b>	<b>39,838,582</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	7,842,009	6,165,307
売上原価	6,172,182	6,163,708
売上総利益	1,669,827	1,598
販売費及び一般管理費	2,326,827	1,911,364
営業損失( )	657,000	1,909,765
営業外収益		
受取利息及び配当金	253,068	213,392
出資金運用益	711,557	55,551
有価証券評価益	9,227	-
受取事務手数料	3,350	1,400
違約金収入	-	100
販売費用戻り高	383	833
持分法による投資利益	-	4,771
為替差益	21,009	86,838
その他	31,164	16,433
営業外収益合計	1,029,760	379,320
営業外費用		
支払利息	256,826	125,638
借入手数料	13,996	14,378
社債発行費	1,225	-
有価証券評価損	-	13,827
匿名組合投資損失	-	14,799
貸倒引当金繰入額	1,136	280,499
その他	50,587	22,831
営業外費用合計	323,772	471,974
経常利益又は経常損失( )	48,987	2,002,419
特別利益		
固定資産売却益	1,857	1,822
新株予約権戻入益	8,320	8,090
負ののれん発生益	2,528,979	-
訴訟損失引当金戻入額	4,871	-
特別利益合計	2,544,028	9,912
特別損失		
固定資産売却損	-	733
固定資産除却損	9	177
特別調査費用等	-	1,140,437
減損損失	-	711,636
自己新株予約権評価損	-	895,707
特別損失合計	9	1,748,692
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失( )	2,593,007	3,741,199
匿名組合損益分配額	10,552	1,660
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,582,455	3,739,538
法人税、住民税及び事業税	331,871	58,904
法人税等調整額	110,744	213,318
法人税等合計	442,615	272,223
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,139,839	4,011,762
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	16,894	19,364
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	2,122,944	3,992,397

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,139,839	4,011,762
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	32,083	488,264
その他の包括利益合計	32,083	488,264
四半期包括利益	2,107,756	4,500,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,095,744	4,479,350
非支配株主に係る四半期包括利益	12,012	20,676

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間より、RFP Wood Pellets, Limited Liability Companyの株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 平成30年2月16日 ) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2018年3月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2018年12月31日 )
受取手形	1,585 千円	10,453 千円
支払手形	177,115 "	130,276 "

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 特別調査費用等

当第 3 四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

過年度決算訂正に関する特別調査委員会に係る調査費用等111,937千円およびそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬28,500千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	227,658 千円	248,992 千円
のれんの償却額	144,590 "	115,061 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	509,350	3.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間においてプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド(以下、「PJF」といいます。)を子会社化するために新株の発行を行いました。また第1回新株予約権の一部行使(234,000個)、第2回新株予約権の一部行使(10,000個)、第3回新株予約権の一部行使(85個)、および第4回新株予約権の一部行使(1,221個)により新株の発行を行いました。この結果、資本金が6,970,720千円、資本剰余金が5,610,874千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11,227,977千円、資本剰余金が11,091,516千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,732,852	4.00	2018年3月31日	2018年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,018,951	-	1,026,834	229,915	3,157,095	384,611	7,817,408	24,601	7,842,009
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,500	16,300	-	18,800	15,115	33,915
計	3,018,951	-	1,026,834	232,415	3,173,395	384,611	7,836,208	39,716	7,875,925
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	288,777	-	5,093	73,933	201,394	119,665	678,677	19,007	697,685

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、PJFの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「アセットマネジメント事業」において12,600,630千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	678,677
「その他」の区分の利益	19,007
セグメント間取引消去	33,915
のれんの償却額	144,590
全社費用(注)	1,176,179
四半期連結損益計算書の営業損失( )	657,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,512,084	-	1,455,371	1,061,013	3,802,394	429,257	6,138,093	27,214	6,165,307
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	20,608	400,300	-	420,908	4,955	425,864
計	1,512,084	-	1,455,371	1,040,404	4,202,694	429,257	6,559,002	32,169	6,591,171
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	21,852	-	65,678	1,256,651	509,053	63,456	640,314	8,987	631,327

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	640,314
「その他」の区分の利益	8,987
セグメント間取引消去	425,864
のれんの償却額	115,061
全社費用(注)	737,512
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,909,765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アセットマネジメント事業」の収益性の低下により、当該事業に係る固定資産について711,636千円の減損損失を計上しております。当該減損損失のうち710,792千円については当該事業に係るのれんの全額について減損損失を計上したものであります。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	7円00銭	9円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	2,122,944	3,992,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失( )(千円)	2,122,944	3,992,397
普通株式の期中平均株式数(株)	303,064,625	443,099,163
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円39銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,404,342	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社プロスペクト

取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 海 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。